

# 子育てノンストップサービスの 実現に向けたロードマップ

令和2年3月31日

子育てノンストップ実務者会合

# 児童手当(現況届)に係るロードマップ

No.	大分類	中分類	小分類	主担当	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
1	手続・制度	制度面の見直し	手続の一層の合理化	児手室、再生	手続の一層の簡素化を検討		必要に応じて制度整備							
2		事務運用指針、ガイドライン等の整備	自治体向け事務運用指針、ガイドラインの整備	児手室、IT室					自治体向け事務運用指針やガイドラインを整備					
3			子育て事業者向けガイドラインの整備	児手室、IT室					事業者向けガイドラインを整備					
4	データ標準の作成	デジタル現況届に係るデータ標準の作成	IT室、児手室	データ項目の整理	データ標準案の作成	(必要に応じて)データ標準案を見直し								
5	システム・アーキテクチャー	既届出情報	既届出情報の入手に係る対応	児手室、番号室番企室(△)	既届出情報の入手方式の検討	既届出情報の入手に係る様式等の整理	有志自治体への照会	データ標準案の見直しを踏まえた様式等の見直し	※様式等の整理・見直しを行う場合					
6		デジタル現況届データの基幹業務システムへの取込み	番号室、IT室、地情室	総務省研究会において検討	セキュリティポリシーガイドラインの改定	(必要に応じて)セキュリティポリシーガイドラインを見直し								
7					標準アーキテクチャーの検討	(必要に応じて)標準アーキテクチャーを見直し、実装に向けたパッケージ化の検討								
7		電子通知の実現(振分機能や自動送信機能の実装)	IT室、番号室、児手室	発出すべき通知等の整理	標準アーキテクチャーの検討	(必要に応じて)標準アーキテクチャーを見直し								
8		自治体システム	情報連携を活用した確認作業の効率化	児手室、番号室番企室、自治体	実装すべき機能の整理		実装に向けたパッケージ化の検討							
9					自治体のシステム改修や作業フローの見直しを支援									
9		一連の業務フロー全体に係る標準アーキテクチャーの確立(標準仕様書の作成)	IT室、児手室、番号室	業務フローの整理、標準アーキテクチャーの検討		(必要に応じて)標準アーキテクチャーを見直し		標準仕様書の作成						
10		システム改修	有志自治体			試行運用に係るシステム改修								
11		子育て事業者	子育て事業者に求められるセキュリティ要件等の整理	番号室、児手室	セキュリティ要件等の整理		(必要に応じて)セキュリティ要件等を見直し							
12			入力チェックなど最低限必要な利用者支援機能の標準化	IT室、児手室	最低限必要な機能の整理	標準アーキテクチャーの検討	(必要に応じて)標準アーキテクチャーを見直し							
13	システム改修(API対応、入力支援機能等)		子育て事業者			試行運用に係るシステム改修								
14	マイナポータル	情報提供方式の検討	番号室	APIの開発		(必要に応じて)APIを見直し								
15		電子申請APIの開発												
16		本人同意の在り方		本人同意の在り方の検討		本人同意の在り方を検証、(必要に応じて)見直し								
17	経過措置	紙と電子の混在への対応	児手室、IT室	デジタル現況届を利用しない人への対応に係る業務フローの検討		(必要に応じて)業務フローを見直し								
18	サービス化	試行運用	R3-4:試行運用の在り方	児手室、IT室、番号室、再生、有志自治体、子育て事業者	試行運用の在り方の検討		試行運用の検討・実施							
19		自治体支援の在り方	R5以降:自治体支援の在り方	児手室、IT室、番号室、再生	自治体支援の在り方の検討		自治体支援スキームの検討・措置							
20	周知・広報	自治体、子育て事業者、受給者向け周知・広報	児手室、IT室、番号室、再生、有志自治体、子育て事業者			自治体向け・子育て事業者向け説明会の開催		受給者向け広報資料の作成						

令和5年度からの全国展開を目指す

<自治体>  
 ・システム改修  
 ・各種規定・運用マニュアル等の整備  
 ・業務フローの見直し、運用体制整備  
 ・受給者への周知

問題点・課題
・現況届により確認することが必要な項目について改めて整理の上、手続の一層の簡素化・合理化が可能であるか検討を行う。 ・支給先の在り方についても検討の余地があるのではないか。 ・手続自体の再検討に時間を要する場合には、現況届のオンライン化を速やかに進めることも有効な取組であり、検討状況を踏まえて柔軟に対応すべき。
・関係者間でのスムーズな情報連携やシステム整備のため現況届のデータ標準の作成が必要。
・改定されるセキュリティポリシーガイドラインに基づき、電子データを基幹業務システムに取り込むための方法を検討。
・個々の住民に対する個別のお知らせを効率的に届けるために必要な振分機能や自動送信機能をどのように実装していくか検討が必要。 ・利用者がお知らせを簡単に取得・確認できる方法について検討が必要。
・情報連携を活用した確認作業をどのように効率化できるか検討が必要。
・自治体と事業者間のデータ連携は、直接やり取りするのではなく、必ずマイナポータルのAPIを介するようにすると自治体n×事業者nの組合せが柔軟になるのではないか。
・多くの自治体では総合システムを導入していることにかんがみ、業務ごとにシステム開発が必要となる個別システムではなく、総合システムの部分開発・部分改修が望ましい。
・マイナポータルへの接続や個人情報の適正な取扱いといった観点から、セキュリティ要件をはじめ事業者ごとのような要件が求められるか検討が必要。
・入力チェック機能等、利用者支援のためにどのような機能を実装するかは、各事業者の判断に委ねるべきか、それとも最低限の標準アーキテクチャーは定めるべきか。
・参考資料「児童手当(現況届)の実現手法」に検討課題を記載。
・本人に過大な負担を掛けない同意取得の在り方について検討が必要ではないか。
・紙と電子が混在することによる自治体の事務負担増加に対する対応について検討が必要。
・試行運用における対象範囲(規模や機能)や実施時期について検討が必要。 ・試行に当たった際の決定プロセスや費用負担、成果物の取扱い等について検討すべきではないか。
・自治体においてシステム改修に係る費用負担への支援が必要ではないか。

(△)データ標準レイアウトを改版する場合

※上記ロードマップは実際の検討・進捗状況を踏まえて柔軟に見直すものとする。

# 定期の予防接種に係るロードマップ

No.	大分類	中分類	小分類	主担当	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
1	手続・制度	制度面の見直し	接種記録の電子的記録 (予防接種法施行規則及び定期 接種実施要領の整理)	予防接種室、 再生、IT室	自治体、医療機関 への要望調査	接種記録の電子的記録 に関する検討	必要に応じて制度整備・見直し		試行運用として開始した自治体における 継続的な事業展開が可能					
2			事業者を乗り換える際のポータビ リティ	予防接種室、 再生、IT室			ポータビリティの在り方を検証							
3		事務運用指針、 ガイドライン等の整備	自治体向け事務運用指針(予防 接種実施要領)、ガイドラインの 整備	予防接種室、 IT室			予防接種実施全体としての システムの検討 (事業者への業務委託の 要否を含め。)	(必要に応じて)制度整備・見直し						
4			医療機関向けガイドラインの 整備	予防接種室、 IT室										
5			電子母子健康手帳事業者向け ガイドラインの整備	予防接種室、 IT室										
6		データ標準の作成	デジタル予診票に係る データ標準の作成	IT室、 予防接種室			自治体照会 データ項目の整理・データ標準案の作成	(必要に応じて)データ標準案を見直し						
7	システム・ アーキテクチャー	デジタル予診票データの 基幹業務システムへの取込み	IT室、 予防接種室、 地情室、 番号室(△)	共通性・汎用性の高いシステムの検討	(必要に応じて)セキュリティポリシーガイドラインを見直し		(必要に応じて)標準アーキテクチャーを見直し							
8			自治体システムと電子母子健康 手帳事業者(クラウド)との接続方 式		IT室、 予防接種室、 地情室、 番号室(△)	接続方式を検証								
9		一連の業務フロー全体に係る 標準アーキテクチャーの確立 (標準仕様書の作成)	IT室、 予防接種室		(必要に応じて)標準アーキテクチャーを見直し		標準仕様書の作成							
10		システム改修	有志自治体		試行運用に係るシステム改修									
11		電子母子健康手帳 事業者	デジタル予診票に係る 標準アーキテクチャーの確立 (インターフェース等の標準化)		予防接種室、 IT室、 番号室(△)	(必要に応じて)標準アーキテクチャーを見直し								
12			接種対象者の紐づけ		予防接種室、 IT室、 番号室(△)									
13			システム改修		電子母子健康 手帳事業者	試行運用に係るシステム改修								
14		医療機関	医療機関における業務フロー、 必要な設備等		予防接種室、 IT室、 番号室(△)	医療機関への要望調査	電子システムの操作性 接種費用請求方法 外部ネットワーク環境	接続方式を検証 (必要に応じて)業務フロー、標準アーキテクチャーを見直し						
15			医師の署名に代替する電子的手 段		予防接種室、 IT室、 番号室(△)									
16		マイナポータル	保護者による代理権の設定		予防接種室、 IT室、番号室	本人同意・権限設定の在り方の検討		本人同意・権限設定の在り方を検証、(必要に応じて)見直し						
17	経過措置	紙と電子の混在への対応	予防接種室、 IT室	デジタル予診票を利用しない人への対応に係る 業務フローの検討		(必要に応じて)業務フローを見直し								
18	試行運用	R2-4: 試行運用の在り方	予防接種室、IT室、 再生、有志自治体、 電子母子健康手帳 事業者	試行運用の在り方の検討		試行運用の検討・実施								
19	サービス化	自治体、医療機関 支援の在り方	予防接種室、 IT室、再生、 番号室(△)	自治体、医療機関支援の在り方の検討		自治体、医療機関支援スキームの検討・措置								
20	周知・広報	自治体、医療機関、保護者向け 周知・広報	予防接種室、IT室、 再生、有志自治体、 電子母子健康手帳 事業者	自治体、医療機関、利用者向け周知・広報										

(△)  
マイナポータルを  
使用する場合

※上記ロードマップは実際の検討・進捗状況を踏まえて柔軟に見直すものとする。

問題点・課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種済証や母子健康手帳(紙)に記載している予防接種記録について、電子化するにあたり、予防接種法施行規則及び定期接種実施要領の整理が必要ではないか。</li> <li>・予防接種記録が電子化された場合でも、母子健康手帳の機能を発揮するためには、母子健康手帳(紙)に記載する必要があるのではないか。また、その際に予防接種記録の原本は紙とするのか、デジタルとするのか、予防接種記録の原本性をどう考えるのかの整理も必要になるのではないか。</li> <li>・予防接種の接種期間にアプリを使用しているかどうか、不明であるため、何らかの確認が必要になるのではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務を効率的に行うために、自治体、医療機関等の要望を確認し制度設計する必要がある。</li> <li>・民間事業者の選定における公平性の担保について検討が必要ではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の事務の実態について調査が必要である。</li> <li>・医療機関コードの取扱いについて検討が必要である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・接種情報の取得後、費用支払いのための確認を自治体職員が行った後に予防接種台帳(基幹業務システム)へ登録するため、必ずしも接種情報がリアルタイムで反映されるわけではない。</li> <li>・紙データと電子データが混在することにより、自治体の業務が増えるのではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者へ自治体から個人情報を提供すること、民間事業者がいつまで情報を保有するのかについて検討が必要ではないか。</li> <li>・民間事業者と自治体の間でどのように情報をやりとりするのかの検討が必要。民間事業者と自治体間のデータ連携は、マイナポータルのAPIを介するなど、なるべく既存の仕組みを活用することで、コストも抑えながら、民間事業者と自治体の組み合わせが柔軟になる制度設計を検討すべきではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種費用の請求方法等について検討が必要ではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体のシステムについて、調査が必要である。</li> <li>・個人が利用する民間サービスが変わる場合等に対応できるように、互換性について検討する必要があるのではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ要件について検討する必要があるのではないか。</li> <li>・入力チェックなど最低限必要な利用者支援機能の検討が必要ではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者が個人から同意を得る方法について検討が必要ではないか。</li> <li>・接種対象者が転居した場合にどのように記録を継続していくのかについて検討が必要である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関において、負担にならない仕組みの検討が必要である。</li> <li>・医療機関でのネットワークとの接続環境整備についての検討が必要ではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の署名に替わる手段について、予防接種法上、求める情報のレベルを検討する必要がある。</li> <li>・検討の結果、電子署名を利用する場合には、普及率等の課題がある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者等の本人確認や同意等についてどのように行うのかの検討が必要である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙と併存となった場合に自治体や医療機関の事務負担が増加することが課題である。また、全体としてコストカットできるのかの検討が必要である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・試行に当たった際の決定プロセスや費用負担、成果物の取扱い等について検討すべきではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用負担(自治体、医療機関)について検討が必要ではないか。</li> </ul>

令和5年度からの全国展開を目指す

- <自治体>
  - ・システム改修
  - ・各種規定・運用マニュアル等の整備
  - ・業務フローの見直し、運用体制整備
  - ・利用者への周知
- <医療機関>
  - ・システム対応
  - ・業務フローの見直し、運用体制整備